

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社コモンウェルス・エンターテインメント
【英訳名】	Commonwealth Entertainment&Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚田 英智
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03 - 3568 - 5020
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 保市 龍彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03 - 3568 - 5020
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 保市 龍彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 累計(会計)期間	第34期 第1四半期 累計(会計)期間	第33期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	779,882	634,391	2,994,797
経常損失(千円)	10,288	236,980	1,087,005
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	11,835	174,190	1,099,578
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)	-	-	146,169
資本金(千円)	2,910,916	2,910,916	2,910,916
発行済株式総数(株)	38,363,220	38,363,220	38,363,220
純資産額(千円)	2,060,006	774,357	948,562
総資産額(千円)	2,495,733	1,410,922	1,445,642
1株当たり純資産額(円)	53.86	20.25	24.80
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	0.30	4.55	28.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.5	54.9	65.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	216,533	520,167	218,024
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,900	29,000	85,485
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	9	14	39
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,224,988	640,899	1,132,081
従業員数(人)	22	23	22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第33期第1四半期累計(会計)期間は関連会社が存在しないため記載しておりません。第34期第1四半期累計(会計)期間は関連会社は存在しますが、持分法を適用した場合の投資損益がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第33期第1四半期累計(会計)期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第34期第1四半期累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第33期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	23
---------	----

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
コンテンツ事業 (千円)	111,386	-
アミューズメント事業 (千円)	449,503	-
コンサルティング事業 (千円)	12,310	-
合計 (千円)	573,201	-

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引はありません。

(2) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
コンテンツ事業 (千円)	145,993	-
アミューズメント事業 (千円)	471,175	-
コンサルティング事業 (千円)	17,223	-
合計 (千円)	634,391	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引はありません。
3. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社 東プロ	128,058	16.4	287,488	45.3
加賀アミューズメント 株式会社	-	-	75,120	11.8
株式会社 三共	158,362	20.3	63,861	10.1
株式会社 三共プランニング	282,284	36.2	-	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、新興国の成長や需要に牽引され穏やかな回復基調をみせておりますが、欧州における金融危機などから先行き不透明感が強まり、経済社会全体としては回復基調とは言いがたい状況下で推移しております。

当社の主要顧客の多くを占めるエンターテインメント・アミューズメント業界におきましても市場規模の減少は下げ止まらず非常に厳しい環境が続いております。

当第1四半期の業績は、売上高につきましては634百万円（前年同期比18.7%減）となり、損益につきましては、市場開拓・販路拡大のため広告宣伝費など販売費及び一般管理費の増加等により営業損失238百万円（前年同期12百万円の営業損失）、経常損失236百万円（前年同期10百万円の経常損失）となりました。また貸倒引当金戻入額62百万円など特別利益の計上により四半期純損失174百万円（前年同期11百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンテンツ事業

当第1四半期のコンテンツ事業につきましては、スポーツイベントに対する広告代理業や運営委託業務などを中心に活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は145百万円、セグメント利益は13百万円となりました。

アミューズメント事業

当第1四半期のアミューズメント事業につきましては、アミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業において人気機種が市場に投入されたことを受け、堅調に推移いたしました。また、当社オリジナルのアミューズメント施設用メダルゲーム筐体「OMEGA」が好評だったことを受け、後継機種として「OMEGA - V」を当期市場に投入し、販売・レンタルの営業活動を行なうこととしました。

この結果、売上高は471百万円、セグメント利益は14百万円となりました。

コンサルティング事業

当第1四半期のコンサルティング事業につきましては、「ECO（エコ）プロジェクト事業」についてはLED照明の販売を行なう店舗照明の総合コンサルティングを積極的に展開いたしましたが、同セグメントの基幹事業となるにはまだ時間を有する状況にあります。また「遊休不動産活用コンサルティング事業」については新規案件成立はありませんでした。

この結果、売上高17百万円、セグメント損失13百万円となりました。

上記の金額には総務部門等管理部門に係る配賦不能営業費用は含んでおりません。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は1,410百万円（前事業年度末は1,445百万円）となり、34百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（148百万円から539百万円へ390百万円増）、貸倒引当金の減少（2,645百万円から2,582百万円へ62百万円減）がある一方で、現金及び預金の減少（1,132百万円から640百万円へ491百万円減）があったことによるものです。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債は636百万円（前事業年度末は497百万円）となり、139百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（383百万円から524百万円へ141百万円増）によるものです。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は774百万円（前事業年度末は948百万円）となり、174百万円減少いたしました。これは、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少（3,854百万円から4,028百万円へ174百万円減）によるものであり、自己資本比率は54.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ491百万円減少し、当第1四半期会計期間末には640百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、520百万円(前年同四半期は216百万円の使用)となりました。これは主に税引前四半期純損失の計上(173百万円)、貸倒引当金の減少(62百万円)、売上債権の増加(390百万円)等の減少要因がある一方で、仕入債務の増加(146百万円)等の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、29百万円(前年同四半期は5百万円の獲得)となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入(30百万円)等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、0百万円(前年同四半期は0百万円の使用)となりました。これは自己株式の取得による支出(0百万円)によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,000,000
計	71,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	38,363,220	38,363,220	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	38,363,220	38,363,220	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	38,363,220	-	2,910,916	-	1,961,297

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 123,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,164,000	38,164	-
単元未満株式	普通株式 76,220	-	-
発行済株式総数	38,363,220	-	-
総株主の議決権	-	38,164	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コモンウェルス・エンターテインメント	東京都港区麻布十番一丁目10番10号	123,000	-	123,000	0.32
計	-	123,000	-	123,000	0.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	39	35	28
最低(円)	30	24	24

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,899	1,132,081
受取手形及び売掛金	539,429	148,537
商品及び製品	22,360	5,772
その他	185,226	192,291
貸倒引当金	75,294	137,478
流動資産合計	1,312,621	1,341,204
固定資産		
有形固定資産	26,123	30,194
無形固定資産	3,199	3,222
投資その他の資産		
長期貸付金	1,388,374	1,388,624
関係会社長期貸付金	146,169	146,169
破産更生債権等	151,220	151,220
敷金及び保証金	518,154	520,154
長期未収入金	371,520	371,520
その他	823	865
貸倒引当金	2,507,285	2,507,535
投資その他の資産合計	68,978	71,020
固定資産合計	98,301	104,438
資産合計	1,410,922	1,445,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	524,932	383,289
未払法人税等	2,824	7,379
引当金	8,985	5,735
その他	51,505	53,823
流動負債合計	588,247	450,227
固定負債		
退職給付引当金	16,124	12,657
その他	32,194	34,194
固定負債合計	48,318	46,851
負債合計	636,565	497,079

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,916	2,910,916
資本剰余金	1,961,297	1,961,297
利益剰余金	4,028,501	3,854,310
自己株式	69,355	69,340
株主資本合計	774,357	948,562
純資産合計	774,357	948,562
負債純資産合計	1,410,922	1,445,642

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	779,882	634,391
売上原価	579,417	556,613
売上総利益	200,464	77,778
販売費及び一般管理費	1 212,520	1 315,844
営業損失()	12,055	238,066
営業外収益		
受取利息	893	724
還付加算金	812	-
その他	608	365
営業外収益合計	2,314	1,089
営業外費用		
為替差損	216	2
租税公課	330	-
その他	0	1
営業外費用合計	547	4
経常損失()	10,288	236,980
特別利益		
前期損益修正益	1,323	-
固定資産売却益	-	864
貸倒引当金戻入額	560	62,434
新株予約権戻入益	20,542	-
特別利益合計	22,426	63,299
特別損失		
前期損益修正損	-	206
特別損失合計	-	206
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	12,137	173,888
法人税、住民税及び事業税	302	302
法人税等合計	302	302
四半期純利益又は四半期純損失()	11,835	174,190

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	12,137	173,888
減価償却費	5,724	2,709
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,184	62,434
有形固定資産売却損益(は益)	-	864
新株予約権戻入益	20,542	-
売上債権の増減額(は増加)	16,990	390,891
たな卸資産の増減額(は増加)	4,666	16,588
その他の流動資産の増減額(は増加)	43,491	21,705
仕入債務の増減額(は減少)	256,841	146,474
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,040	5,935
預り保証金の増減額(は減少)	1,000	2,000
その他	2,165	6,166
小計	218,045	518,957
利息及び配当金の受取額	2,721	-
法人税等の支払額	1,210	1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,533	520,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	2,850
貸付けによる支出	2,000	3,000
貸付金の回収による収入	5,400	1,150
敷金及び保証金の差入による支出	1,000	2,000
敷金及び保証金の回収による収入	3,000	30,000
その他	500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,900	29,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他	9	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	9	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	210,643	491,182
現金及び現金同等物の期首残高	1,435,631	1,132,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,224,988 ₁	640,899 ₁

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期貸借対照表)	
前第1四半期会計期間において、区分掲記しておりました「前渡金」は、資産総額の100分の10以下となったため、当第1四半期会計期間では流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第1四半期会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「前渡金」は27,118千円であります。	
前第1四半期会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」及び「長期未収入金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は151,228千円、「長期未収入金」は9,500千円であります。	
前第1四半期会計期間において、固定負債の「引当金」に含めて表示しておりました「退職給付引当金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第1四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期会計期間の固定負債の「引当金」に含まれる「退職給付引当金」は10,060千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、37,838千円であり ます。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、36,451千円であり ます。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次の通りであります。
貸倒引当金繰入額 19,744千円	広告宣伝費 132,522千円
賞与引当金繰入額 2,799千円	賞与引当金繰入額 3,249千円
退職給付費用 2,452千円	退職給付費用 3,466千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,224,988千円	現金及び預金勘定 640,899千円
預入期間が3ヵ月を超える定期 預金 - 千円	預入期間が3ヵ月を超える定期 預金 - 千円
現金及び現金同等物 1,224,988千円	現金及び現金同等物 640,899千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	38,363千株
------	----------
2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	123千株
------	-------
3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	0
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	-
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	-

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンテンツ事業」、「アミューズメント事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、パチンコ・パチスロ遊技機における、タレント・アーティスト・アニメなどを使ったキャラクタービジネスの一環として様々な商品の企画・製造・販売及び著作権管理や契約仲介業務等を行っております。「アミューズメント事業」は、パチンコ・パチスロ遊技機をアミューズメント施設用のメダルゲーム機に転用する業務等を行っております。「コンサルティング事業」は、遊休不動産等の活用についてのコンサルティング業務及びECO(エコ)プロジェクトとしてLED照明の販売を通じた店舗照明の総合コンサルティング業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	コンテンツ事業	アミューズメント事業	コンサルティング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	145,993	471,175	17,223	634,391	-	634,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	145,993	471,175	17,223	634,391	-	634,391
セグメント利益又は 損失()	13,908	14,540	13,229	15,219	253,285	238,066

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 253,285千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 20.25円	1株当たり純資産額 24.80円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 4.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	11,835	174,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	11,835	174,190
期中平均株式数(千株)	38,240	38,239
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成18年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(600,000株)につきましては、平成21年6月30日をもちまして権利行使期間満了により失効しております。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

前事業年度末に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

株式会社コモンウェルス・エンターテインメント
取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員 公認会計士 平田 卓 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉永 康樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモンウェルス・エンターテインメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コモンウェルス・エンターテインメントの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社コモンウェルス・エンターテインメント
取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員 公認会計士 安藤 算浩 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉永 康樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモンウェルス・エンターテインメントの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第34期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コモンウェルス・エンターテインメントの平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。